

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社アルテ サロン ホールディングス
【英訳名】	Arte Salon Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 泉
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市中区翁町一丁目4番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 坂口 満春
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市中区万代町一丁目2番12号
【電話番号】	045 - 663 - 6123
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 坂口 満春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	4,925,730	5,201,585	6,690,925
経常利益 (千円)	145,431	142,819	304,222
四半期(当期)純利益 (千円)	9,097	24,866	71,086
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,919	25,267	70,979
純資産額 (千円)	2,188,261	2,209,427	2,250,321
総資産額 (千円)	6,140,712	6,576,967	6,935,696
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.81	4.95	14.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.6	33.6	32.4

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.62	3.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 暖簾分けによるチェーン展開に係る契約

当社グループのうち、株式会社アッシュ及び株式会社ニューヨーク・ニューヨークは、暖簾分け方式によるファミリーチェーンを展開し、当社、株式会社アッシュ、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク及びチェーン加盟者の繁栄及び顧客への良質なサービスの提供の実現を図ることを基本方針として、フランチャイズ契約を締結しております。

フランチャイズ契約（暖簾分け方式）

店長であった者をフランチャイジーとしてFC契約を締結し、独立させるものです。

その契約の概要は次のとおりであります。

1) 株式会社アッシュ及び加盟者との二者間フランチャイズ契約

（美容室アルテファミリーチェーン契約）

契約内容	経営指導、事務管理、広告宣伝、経理処理及び給与支払事務、衛生用レンタルタオルの使用、店舗設備及び美容器具の貸与
契約期間	契約日より5年間。ただし、期間満了6ヶ月前に特段の申し立てがない場合は更新とする。
ロイヤリティ等	ファミリーチェーン加盟金 店舗設備及び美容器具の使用料 施術売上総額に一定料率を乗じたロイヤリティ収入 株式会社アッシュ一括支払による広告宣伝費及び衛生用レンタルタオル使用料に一定料率を加えたもの

また、FC店の店長にも独立の機会を提供するために、孫FC制度があります。当該店舗はすでにFC店でありませんが、新たに独立する加盟者（孫FC）、株式会社アッシュとの二者間で上述と同一内容のフランチャイズ契約をしないおすものです。

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結又は解約したフランチャイズ契約は次のとおりであります。

締結した件数	1件（注）
解約した件数	2件（注）

（注）店舗毎の契約となっております。

2) 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク及び加盟者との二者間フランチャイズ契約

（Hair & Make N Y N Yフランチャイズチェーン契約）

契約内容	経営指導、材料及び商品販売、事務管理、広告宣伝、経理処理及び給与支払事務、衛生用レンタルタオルの使用、店舗設備及び美容器具の貸与
契約期間	契約日より5年間。ただし、期間満了6ヶ月前に特段の申し立てがない場合は更新とする。
ロイヤリティ等	ファミリーチェーン加盟金 店舗設備及び美容器具の使用料 施術売上総額に一定料率を乗じたロイヤリティ収入 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク一括仕入による材料及び商品の販売 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク一括支払による広告宣伝費及び衛生用レンタルタオル使用料に一定料率を加えたもの 株式会社ニューヨーク・ニューヨークが実施する教育研修への対価

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結又は解約したフランチャイズ契約はありません。

業務委託契約

直営店舗とFC店舗の中間に位置する店舗運営形態として、当該店舗の店長であった者を受託者として店舗の運営を委託する業務委託店を設置しております。

その契約の概要は次のとおりであります。

株式会社ニューヨーク・ニューヨーク及び加盟者との二者間業務委託契約

契約内容	美容室の店舗運営を委託し、業務委託報酬を支払う。
契約期間	契約日より1～5年間。
業務委託報酬等	受託者に対して、店舗売上高から売上原価及びFC店のロイヤリティ等に相当する金員を控除する等して算出した金額を業務委託報酬として支払う。

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結又は解約した業務委託契約はありません。

(2) 外部加盟方式によるチェーン展開に係る契約**フランチャイズ契約（外部加盟方式）**

当社グループのうち、株式会社スタイルデザイナーは、外部加盟方式によるメンバーシップサロンをチェーン展開し、チェーン加盟者の繁栄及び顧客への良質なサービスの提供と、店舗開発または美容師の独立開業支援を基本方針として、フランチャイズ契約を締結しております。

その契約の概要は次のとおりであります。

株式会社スタイルデザイナー及び加盟者との二者間フランチャイズ契約

契約内容	経営指導、店舗設備の転貸、ブランド（商標・サービスマーク）の使用
契約期間	開店時より5～7年間。ただし、期間満了6ヶ月前に延長・更新を協議し決定する。
ロイヤリティ等	フランチャイズ加盟金 店舗設備使用料 店舗運営オペレーションサポート料 ブランド使用料 システム使用料 店舗売上総額に一定料率を乗じたロイヤリティ収入 株式会社スタイルデザイナー一括仕入による材料及び商品の販売 株式会社スタイルデザイナーが実施する教育研修への対価 支払代行事務手数料 等

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結又は解約したフランチャイズ契約は次のとおりであります。

締結した件数	2件（注）
解約した件数	5件（注）

（注）店舗毎の契約となっております。

業務委託契約（外部加盟方式）

フランチャイズ契約前の加盟予定者に準備研修期間として店舗の運営を委託する業務委託店を設置しております。その契約の概要は次のとおりであります。

株式会社スタイルデザイナー及びフランチャイズ契約予定者との二者間業務委託契約

契約内容	美容室の店舗運営を委託し、業務委託報酬を支払う。
契約期間	契約日より3ヵ月程度。
業務委託報酬等	フランチャイズ加盟予約金（フランチャイズ契約締結後にフランチャイズ加盟金として充当） 内装設備使用料 システム使用料 株式会社スタイルデザイナー一括仕入による材料及び商品の販売

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結又は解約した業務委託契約はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀の金融緩和政策により緩やかな回復基調で推移いたしましたが、一方では、為替変動に伴う原材料価格への影響やユーロ圏、新興国経済の動向など景気を下押しするリスクが存在しております。

美容業界においても消費税増税後の個人消費低迷からの回復の足取りは重く、依然として来店サイクルの長期化や単価の下落等が見られ、不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、グループチェーン売上高の底上げを図るための諸施策を実施しております。

動員施策として、営業時間外にも予約が可能なWeb予約システムの活用強化やメールマガジンを活用し魅力ある情報発信を行い、新規顧客の獲得や再来顧客の増加を図っております。

一方で、人口構成の変化が進み、第2次ベビーブーム世代である40代以降の顧客層の需要を捉えることの重要性が高まっています。

このため、ヘアケア・リラクゼーション・アンチエイジングを目的としたメニューや商品販売の強化、美容室の雰囲気や対応力を重視する大人客を囲い込むための接客力強化を行っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループチェーンの入客数は、2,032千人（前年同四半期比103.7%）、当社グループチェーンの全店売上高合計は、12,339百万円（前年同四半期比100.4%）となりました。当第3四半期連結累計期間における当社グループの店舗数は、278店舗（Ash115店舗、NYNY32店舗、SD120店舗、DE11店舗）となり、グループにおけるFC店舗数は、224店舗（Ash94店舗、NYNY21店舗、SD109店舗）となりました。

平成27年4月に株式を取得した株式会社シーエフジェイが展開する「COIFFIRST」は非連結子会社であるため、当社グループチェーンの入客数、全店売上高、及び店舗数には含まれておりません。

なお、当社グループ国内店舗278店舗のほか、海外店舗数は、代理店ブランドサロンとしてシンガポール共和国1店舗、大韓民国1店舗、合計2店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は5,201百万円（前年同四半期比105.6%）、営業利益は116百万円（同110.6%）、経常利益は142百万円（同98.2%）、スクラップアンドビルドに伴う原状回復費用等店舗閉鎖損失及び減損損失を81百万円計上したことにより、四半期純利益は24百万円（同273.3%）となりました。

（注）連結子会社である株式会社eye love nailの全2店舗は、第2四半期連結会計期間中に閉店しております。

また、同社は、平成27年5月29日付で解散し、平成27年10月7日付で清算終了しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、506百万円減少して2,298百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の減少297百万円、立替金（四半期連結貸借対照表上は「その他」で表示）の減少173百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、148百万円増加して4,278百万円となりました。

これは主として、新規出店、改装、移転等に伴う有形固定資産の増加181百万円、移転、閉店等に伴う敷金及び保証金の減少15百万円によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、358百万円減少して6,576百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、567百万円減少して2,172百万円となりました。

これは主として、未払金の減少396百万円、1年内返済予定長期借入金の減少73百万円、未払消費税等（四半期連結貸借対照表上は「その他」で表示）の減少69百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、249百万円増加して2,195百万円となりました。

これは主として、年間資金調達予定額の一部600百万円を平成27年3月に調達したことに伴う長期借入金の増加273百万円、預り敷金・保証金（四半期連結貸借対照表上は「その他」で表示）の減少20百万円によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて317百万円減少して4,367百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、40百万円減少して2,209百万円となりました。

これは主として、配当金50百万円を計上したこと等による利益剰余金の減少41百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.4%から33.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,576,000
計	22,576,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,644,000	5,644,000	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	5,644,000	5,644,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	5,644,000	-	324,360	-	860,292

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 618,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,024,600	50,246	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	5,644,000	-	-
総株主の議決権	-	50,246	-

（注）単元未満株式には自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社アルテ サロン ホール ディングス	横浜市中区翁町 一丁目4番1号	618,800	-	618,800	10.96
計	-	618,800	-	618,800	10.96

（注）平成27年9月30日現在の単元未満自己株式数は43株となっております。

2【役員】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		奥島 章	平成27年8月31日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,334,946	1,037,368
売掛金	498,561	524,848
商品	70,409	59,570
貯蔵品	28,942	25,902
その他	876,721	655,763
貸倒引当金	4,208	4,944
流動資産合計	2,805,373	2,298,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,207,642	5,387,419
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,674,763	3,716,850
建物(純額)	1,532,878	1,670,568
車両運搬具	17,390	12,989
減価償却累計額	9,992	7,848
車両運搬具(純額)	7,397	5,141
工具、器具及び備品	970,992	1,015,152
減価償却累計額及び減損損失累計額	793,281	825,312
工具、器具及び備品(純額)	177,710	189,839
土地	134,200	134,200
リース資産	22,059	22,059
減価償却累計額	2,353	5,609
リース資産(純額)	19,705	16,450
建設仮勘定	-	37,206
有形固定資産合計	1,871,893	2,053,408
無形固定資産		
のれん	310,280	292,955
その他	151,090	147,845
無形固定資産合計	461,370	440,801
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,487,405	1,471,842
その他	316,202	312,543
貸倒引当金	6,549	138
投資その他の資産合計	1,797,058	1,784,247
固定資産合計	4,130,323	4,278,456
資産合計	6,935,696	6,576,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,321	55,212
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	759,917	685,938
未払金	1,487,066	1,090,775
未払法人税等	46,583	41,722
資産除去債務	8,649	9,832
その他	229,365	188,681
流動負債合計	2,739,902	2,172,162
固定負債		
長期借入金	1,549,679	1,822,913
退職給付に係る負債	62,433	73,220
資産除去債務	11,515	31,524
その他	321,844	267,720
固定負債合計	1,945,472	2,195,377
負債合計	4,685,375	4,367,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,360	324,360
資本剰余金	860,292	860,292
利益剰余金	1,320,466	1,279,172
自己株式	254,839	254,839
株主資本合計	2,250,278	2,208,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	443
その他の包括利益累計額合計	42	443
純資産合計	2,250,321	2,209,427
負債純資産合計	6,935,696	6,576,967

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,925,730	5,201,585
売上原価	3,569,207	3,734,948
売上総利益	1,356,522	1,466,637
販売費及び一般管理費	1,251,573	1,350,530
営業利益	104,948	116,106
営業外収益		
受取利息	1,942	2,464
受取手数料	12,401	12,161
期限到来チケット精算収入	17,251	13,344
F C 契約解約益	18,656	-
その他	14,134	23,082
営業外収益合計	64,387	51,052
営業外費用		
支払利息	14,913	14,912
その他	8,990	9,426
営業外費用合計	23,904	24,339
経常利益	145,431	142,819
特別利益		
固定資産売却益	45	300
F C 契約解約益	10,419	69,333
受取保険金	-	34,367
特別利益合計	10,465	104,000
特別損失		
固定資産売却損	-	671
固定資産除却損	8,803	16,294
店舗閉鎖損失	56,080	54,376
減損損失	28,633	27,472
災害による損失	-	11,623
貸倒引当金繰入額	-	64,054
子会社整理損	-	6,000
その他	-	766
特別損失合計	93,516	181,260
税金等調整前四半期純利益	62,379	65,559
法人税、住民税及び事業税	73,541	78,886
法人税等調整額	20,259	38,193
法人税等合計	53,282	40,692
少数株主損益調整前四半期純利益	9,097	24,866
四半期純利益	9,097	24,866

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,097	24,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	400
その他の包括利益合計	177	400
四半期包括利益	8,919	25,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,919	25,267

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間から、前連結会計年度において非連結持分法非適用子会社であった株式会社eye love nailは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

なお、同社は平成27年5月29日付で解散し、平成27年10月7日付で清算終了しております。

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店時の原状回復費用の実績に増加傾向が見られることから、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に5,543千円加算しております。

なお、当該見積りの変更による、当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の連結子会社・非連結子会社・取引先について、金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
F C加盟社 8件	78,905千円	F C加盟社 8件	62,266千円
ARTE STRAITS HOLDINGS PTE. LTD.	34,500千円	ARTE STRAITS HOLDINGS PTE. LTD.	59,780千円
株式会社 eye love nail (非連結子会社)	20,000千円		
計	133,405千円	計	122,046千円

次の取引先について、支払家賃に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
株式会社アール	(月額) 900千円	株式会社アール	(月額) 870千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	371,849千円	371,479千円
のれんの償却額	67,932千円	84,857千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	50,252千円	1,000円	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	50,251千円	10円	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。

このため、平成25年12月期の期末配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、平成26年12月期の期末配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、美容室のチェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円81銭	4円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	9,097	24,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	9,097	24,866
普通株式の期中平均株式数(株)	5,025,199	5,025,157

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(訴訟の提起)

当社子会社である株式会社ダイヤモンドアイズは、平成27年6月5日付で、GJKインターナショナル株式会社より訴訟の提起を受けたことについて、平成27年6月17日に訴状の送達を受けました。

訴訟の概要は、以下のとおりであります。

1．訴訟を提起した裁判所

東京地方裁判所

2．訴訟提起日

平成27年6月5日

3．訴訟を提起した相手

本店所在地	東京都中央区築地四丁目4番15号
商号	GJKインターナショナル株式会社
代表者の役職・氏名	代表取締役 山口 幸二

4．訴訟内容

当社が、平成26年12月11日付「株式取得（子会社化）に関するお知らせ」にて公表した株式会社ダイヤモンドアイズの全株式取得に関し、同日付で実施したルルテール株式会社の株式分割は承認決議にかかる株主総会決議が不存在である等、原告は当社子会社である株式会社ダイヤモンドアイズを含め4者に対し、請求をしております。

5．今後の見通し

当社といたしましては、原告の請求は認めることは出来ず、今後、裁判を通じて事実を明らかにしていきたいと考えております。

また、本訴の提起が当社業績に与える影響は現時点で明らかではありませんが、今後開示すべき事項が発生した場合には速やかに開示致します。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社アルテ サロン ホールディングス
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 万富 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光成 卓郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 匡利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルテサロンホールディングスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルテサロンホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。